

令和2年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～					
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー					
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト					
主管課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者			本橋 直人		
		評価日			令和3年5月28日		
関連課		都市計画課					
目標		企業誘致などによる産業の集積を進め、地域経済の活性化を図ります。また、商工会と連携を図りながら、商店街のにぎわいを維持・確保していきます。中小企業に対しては、経営基盤の強化と事業の安定化を図るため、支援体制を充実します。					
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 新たな産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな産業団地を創出するなど、企業誘致の促進を図ります。 ○食品に続き、新たに工業製品のふじみ野ブランド化を推進します。 <p>(2) 商工業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会と連携し、起業を目指す人材の育成や商店街の空き店舗での創業支援を実施します。 ○産業まつりなどの事業を通して、地域経済の活性化に向けた取組を実施します。 ○商・工・サービス業など、既存企業の経営基盤の強化と事業の安定化を図ります。 					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	企業誘致数					
		説明	誘致完了には至っていないが、有力な相談を数件受けており、目標達成に近づいている。					
		単位	社					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	8	9	14	14	14	14
		実績値	5	6	7			
	指標2	指標名	新産業団地の創出					
		説明	令和2年度は、都市計画法及び土地区画整理法に基づき行政手続きを実施し、都市計画決定及び土地区画整理組合が設立された期間となり、今後、組合により新規産業団地の創出がされるものである。					
		単位	ha					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0	0	12	12	12	12
		実績値	0	0	0			
	指標3	指標名	商工会員数					
		説明	新たな会員の獲得に向けて加入促進を促したが、閉店等に伴う退会も多く、目標達成には至らなかった。					
		単位	事業所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	1,700	1,720	1,740	1,760	1,780	1,800
		実績値	1,619	1,602	1,673			
指標4	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	40,783	215,560	571,296	50,370		
	人件費	24,288	22,339	33,118	20,950		
収入	特定財源	0	0	205,707	0		
	一般財源	65,071	237,899	398,707	71,320		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	企業からの相談における情報提供	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業への訪問や企業ガイドWEBの追加は出来なかったが、企業からの相談対応や企業ガイドWEB等で市内ものづくり企業の情報提供を図った。	現在、企業ガイドWEBには30事業所の情報を掲載しており、市内優良企業のPRにつながっている。 また、亀久保大野原地区へ新規立地が1社あった。	企業誘致推進事業（一部）
取組②	商店街の活性化	令和2年度については、様々な事業が中止となったが、商店街からの相談対応、GOTO商店街事業への申請補助、県補助金への申請補助など様々な情報提供及びサポートを実施した。	埼玉県の再起支援事業補助金の採択を4商店会が受け、新型コロナウイルス感染症の啓発として、タペストリーの制作、また、商店会と大学が連携して啓発ステッカーを制作した。事業が実施出来ない現況下において、商店街活性化に対する効果があったものとする。	商工業振興事業（一部）
取組③	緊急経済対策事業（小規模事業者等事業継続臨時支援金給付事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上の減少した市内小規模事業所へ支援金の給付を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上の減少した1,669件の市内小規模事業所へ支援金を給付し、多くの市内事業所に対し支援を実施した。	小規模事業者等事業継続臨時支援金給付事業
取組④	緊急経済対策事業（プレミアム付商品券事業及びポイント還元キャンペーン事業）	1冊13,000円分の市内商品券を10,000円で販売し、市内経済の活性化を図る事業を実施した。また、市内事業所を対象のキャッシュレス決済を利用時にポイント還元率15%を付与することで、キャッシュレス化の推進及び市内の消費喚起を図る。	商品券事業については、26,104冊販売し、換金総額339,809千円となり、またポイント還元キャンペーン事業では、還元総額11,344千円と少なくとも7,560万円の市内経済効果があったと考えられる。	プレミアム付商品券発行事業 ポイント還元キャンペーン事業
取組⑤	緊急経済対策事業（申請サポート事業）	国や県等から経済対策における様々な支援策がうち出されるなか、自身で申請が困難な市内事業者に対し、支援金や協力金の申請のサポートを令和2年5月より実施している。	令和2年3月までの実績として、698件実施し、多くの事業所の申請をサポートをした。	商工業振興事業（一部）

5. 評価

		評価
指標の達成状況	新産業団地においては、都市計画法及び土地区画整理法に基づき行政手続きを実施し、都市計画決定及び土地区画整理組合が設立された。今後、組合により新規産業団地の創出がされるものとなる。	
おおむね順調	企業誘致活動については、継続してエリアの紹介をすることで、市内への進出企業の増加を図ることに結び付くものとする。また、市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援を実施することで、市内企業の市外への流出を防ぐことになるため、継続して事業を遂行することが必要である。	
行政資源の活用	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐには、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続して実施することで、空き店舗の解消、安全・安心の確保、地域コミュニティの創出に繋げることが必要と考える。また、市内商工業の振興を継続的に図るため、ふじみ野市商工会への補助や産業まつりへの補助を引き続き実施する必要がある。	
適切	更に市内中小企業の経営安定、経営拡大を図るため、商工会や金融機関と連携しながら、引き続き中小企業に対し融資斡旋や利子補給金等を行い支援していくことが求められる。	
取組の有効性	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により様々な緊急経済対策を実施したが、苦境にある市内事業所への支援は引き続き必要である。	
有効		
施策の効果		
大きな効果が得られている		

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中小企業支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めまー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和53年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		小口融資・中口資金融資あっせん規則、県不況対策関連融資利子補給金交付要綱、制度融資保証料補助金及び利子補給金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	中小企業者の経営の維持及び安定を図るとともに、産業基盤を確保することを目的とする。		
	事務事業の経緯	一般に中小企業者は、金融機関借入が困難な状況にあったこと、また返済にあたっては負担が大きいため、市が融資のあっせんおよび負担軽減のための補助を行う必要があったため		
	事務事業の概要	資金調達を必要とする事業主からの融資相談、小口融資及び中口融資のあっせん、年度末には市及び県の融資を受けている市内事業者のうち、対象となる事業者へ保証料補助及び利子補給を行う。		
	令和2年度の主な取組	【融資利子補給金申請件数】 保証料補助 17件 小口融資利子補給 1件 中口融資利子補給 51件		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30
		人件費	2,394	2,418
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		2,394	2,418	2,418
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	1	0	3
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	4,674	11,640	10,237
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	1,191	38	46	
支出合計		8,260	14,095	12,704
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		8,260	14,095	12,704
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		72	121	111

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	県不況対策緊急融資利子補給金補助金		
	説明	経営安定を図るための中小企業者の負担軽減策		
活動	単位	千円		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4,700	4,000	4,000
	実績値	1,942	6,844	
指標 2	指標名	小口融資・中口融資のあっせん件数		
	説明	市の制度融資である小口融資及び中口融資の利子補給金支給事業所数		
活動	単位	事業所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	60	60	60
	実績値	58	52	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【融資利子補給について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資保証料補助金 「ふじみ野市小口融資保証料及び利子補給金交付要綱」「ふじみ野市制度融資保証料及び利子補給金交付要綱」に基づき融資を受けた中小企業に対し、貸付時から完済までに支払った保証料の全額を補助する。 (令和2年度実績) 事業所数 17件 交付額 3,477,811円 ・融資利子補給金補助金 「ふじみ野市小口融資保証及び利子補給金交付要綱」「ふじみ野市制度融資保証料及び利子補給金交付要綱」に基づき融資を受けた中小企業に対し、当該年の1月から12月までの償還利子50%を補助する。 (令和2年度実績) 事業所数 52件 交付額 1,317,600円(小口1件 1,500円 / 中口51件 1,316,100円) ・県不況対策関連融資利子補給金補助金 景気低迷により苦境にある中小企業の金利負担を軽減することにより、当面の経営の維持及び安定を図るとともに産業基盤を確保するため、景気低迷により売上の減少している中小企業を対象とした埼玉県の経営安定資金倒産関連融資、経営安定資金特定業種貸付など埼玉県の不況対策関連融資を受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において、利子年0.5%分の金額の利子補給金を交付する。 (令和2年度実績) 事業所数 108件 交付額 6,844,500円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市内中小企業の経営安定、経営拡大を図るために、商工会や金融機関と連携をしながら、引き続き中小企業に対し融資あっせんや利子補給金等を行い支援していく必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		商工業振興事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー			
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和55年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。			
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。			
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。また、埼玉県で実施する計量検査における事前調査を実施する。			
	令和2年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し補助金を交付した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.20	1.70
		人件費	7,978	9,669	13,697
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,978	9,669	13,697	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	11	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	30,520	26,998	36,809	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	7	41	14		
支出合計		38,506	36,719	50,520	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		38,506	36,719	50,520	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		337	316	441	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防犯カメラ設置商店街数		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。商店街会員数の減少等により商店街での防犯カメラの維持管理が難しいため、平成29年度から設置数は増えていない。		
活動	単位	カ所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	商店会内の空き店舗解消数		
	説明	ふじみ野市商店街空き店舗対策事業補助金の交付対象となった店舗数。市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4	4	4
	実績値	0	1	
指標 3	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	事業所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,720	1,740	1,760
	実績値	1,621	1,602	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	1 商工業振興事業補助金 (1) ふじみ野市商店会連合会
	2 商店街街路灯電気料金補助金 対象となる15商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。
	3 商店街活動推進事業補助金 要望調査を実施し、計5商店会へ支援を実施(ソフト事業)
	4 商店街空き店舗対策事業補助金 補助実施件数 累計6件(平成27年度制度開始から)
	5 商工会への補助

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		企業誘致推進事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めまー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成26年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、土地地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法 ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域経済の活性化と自主財源の確保、地元雇用の拡大を図るため、企業誘致を行う。		
	事務事業の経緯	後期基本計画において企業誘致の推進が位置づけられ、平成26年度にスタートした取り組みである。平成27年度に、『ふじみ野市企業立地基本計画』を策定し、市の企業誘致のあり方を決定した。企業立地基本計画に基づき戦略的な企業立地の推進を進める。		
	事務事業の概要	短期な取組みとして、大野原地区の指定区域の現況と課題の整理を実施し、未利用地の企業誘致の実現方策の検討を行う。 継続的な取組みとして、市内企業のマッチング支援やサポートの強化を行うことで、市内企業の状況把握を進め、企業課題の改善に取り組む支援体制の基盤を構築する。		
	令和2年度の主な取組	市内産業系土地利用推進エリアの整備を推めるとともに、継続してエリアの紹介を行い、市内への進出企業の増加を進めた。また、市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援を実施。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.60	0.60
		人件費	3,989	4,835	4,835
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,989	4,835	4,835	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	72	56	82	
	委託料	2,900	0	2,900	
	使用料及び賃借料	0	0	10	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	126	126	126	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	9	6	143		
支出合計		7,096	5,024	8,096	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		7,096	5,024	8,096	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		62	43	71	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	新産業団地の創出		
	説明	企業誘致により、新たに創出した産業団地の面積。新産業団地を創出することにより、雇用の創出・地域経済の活性化を図る指標となる。		
活動	単位	ha		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	12	12
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	亀久保大野原地区の企業誘致の推進		
	説明	埼玉県や関係機関と連携を図り、亀久保大野原地区内の企業誘致を促進する。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	78	78	78
	実績値	75	75	
指標 3	指標名	市内への企業誘致数		
	説明	企業誘致により、雇用の創出・地域経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	社		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	9	14	14
	実績値	6	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>1 産業系土地利用推進エリアの紹介を継続的に実施した。</p> <p>相談件数 7件 進出企業 1件</p>
	<p>2 市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市内産業系土地利用推進エリアの整備を推めるとともに、継続してエリアの紹介をすることで、市内への進出企業の増加を図ることに結び付くと考え。また、市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援を実施することで、市内企業の市外への流出を防ぐことになるため継続し事業を遂行することが必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		プレミアム付商品券事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めまー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋 直人
事務事業期間		令和2年～	評価日	令和3年3月10日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	市内事業所での消費拡大及び家庭の支出を援助するため、プレミアム付商品券を発行し市内消費者の購買意欲の拡大を図ることで地域経済と中小企業等の活性化を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	新型コロナウイルス感染症の影響により、市独自の緊急経済対策として事業実施に至る。		
	事務事業の概要	市内在住、在学、在勤を対象者とする。購入希望者からの申請により当選ハガキを送付し、当選ハガキ1枚につき2冊まで分冊購入が可能となり、1冊(券面額13,000円)を10,000円で市内10か所の郵便局にて販売する。併せて、市役所本庁舎及び大井総合支所での土日販売も実施する。 商品券については、募集により決定した市内各店舗(参加登録店)で利用することが可能であり、商品券の換金については市内金融機関において実施する。 併せて「福」バル事業における前売り券のプレミアム分として商品券1枚を付与した。		
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への告知、市内施設への設置及び広報折込にてチラシの配布 各委託契約事務 (当選者抽選・当選ハガキ発送業務・参加登録店募集業務・商品券、チラシ印刷業務 ・販売業務・換金業務・申請受付業務) ホームページ作成 各種相談対応 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	0.00
		人件費	7,978	8,057	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,978	8,057	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	2,383	0	0	
	需用費	497	106	0	
	委託料	12,533	12,843	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	155,565	339,809	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	5,082	19	0		
支出合計		184,038	360,834	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	26,104	0
一般財源		184,038	334,730	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,609	2,880	#VALUE!	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>商品券販売期間：令和2年8月31日から令和2年10月30日 商品券利用期間：令和2年9月7日から令和2年12月31日 参加登録店舗：294事業所 商品券申込数、申込数：14,312通 申込数：27,362冊 商品券販売数：26,104冊 「福」バル前売りチケット付与数：1,439枚</p>
	【事業効果】
	<p>緊急経済対策として実施した本事業であるが、周知期間が短いことの影響は多少みられたが、プレミアム付商品券換金額から考えると、対象期間中に市内の店舗において、3億3,990万円の経済効果があったと考えられる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	事業完了のため
中長期的方向性	
完了	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ポイント還元キャンペーン事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー			
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費			
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		令和2年度		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により苦境に立たされている小規模事業者の利用を促進することで、市内経済の活性化を図るとともにキャッシュレス決済導入促進を目的とする。			
	事務事業の経緯	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい市内小規模事業者を対象とした緊急経済対策事業として実施する。			
	事務事業の概要	キャンペーン期間内において、指定されたキャッシュレス決済を活用した利用者に対し、最大15%分のポイント還元が行われる。			
	令和2年度の主な取組	キャンペーン実施期間：令和2年8月1日から令和2年8月31日 ①キャッシュレス事業者との契約 ②キャンペーン参加店舗募集 ③事業告知・販促品の作成 ④販促品作成費用・キャンペーン期間に決済されたキャッシュバックに相当する費用をキャッシュレス事業者へ負担			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.50	0.00
		人件費	0	4,029	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	4,029	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	342	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	12,151	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
支出合計		0	16,522	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	12,493	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	4,029	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	35	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	
中長期的方向性	
完了	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小規模事業者等事業継続緊急支援給付金給付事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー			
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 04小規模事業者等事業継続臨時支援金給付費			
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋	
事務事業期間		令和2年	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		小規模事業者等臨時支援金支給要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少している市内小規模事業者等の事業継続を支援するため、支援金を支給する			
	事務事業の経緯	国の制度である持続化給付金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が前年同月比で50%以上減少している事業者を対象としていたが、50%以上減少していない、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者等を支援するために、市独自の制度として行うものとなる。			
	事務事業の概要	①令和2年2月から同年7月までの間のいずれかの月の売上高又は収入金額(以下「売上高等」という。)が前年同月と比べ25%以上減少している者 ②事業を開始した日が令和元年8月1日から同年12月31日までの間で、令和2年2月から同年7月までの間のいずれかの月の売上高等が前年の売上高等の月平均と比べ25%以上減少している者 ③事業を開始した日が令和2年1月1日以降で、令和2年1月の売上高等が令和2年2月から同年7月までの間のいずれかの月の売上高等と比べ25%以上減少している者 上記対象者に10万円を支給する。			
	令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱作成 ・市内事業者への周知 ・申請書の審査 ・支援金交付決定者 1,669事業者 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.51	0.00
		人件費	0	4,110	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	4,110	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	66	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	166,900	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	144	0		
支出合計		0	171,220	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	167,110	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源	0	4,110	0		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	35	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①令和2年2月から同年7月までの間のいずれかの月の売上高又は収入金額(以下「売上高等」という。)が前年同月と比べ25%以上減少している者</p> <p>②事業を開始した日が令和元年8月1日から同年12月31日までの間で、令和2年2月から同年7月までの間のいずれかの月の売上高等が前年の売上高等の月平均と比べ25%以上減少している者</p> <p>③事業を開始した日が令和2年1月1日以降で、令和2年1月の売上高等が令和2年2月から同年7月までの間のいずれかの月の売上高等と比べ25%以上減少している者</p> <p>上記対象者に10万円を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少している市内小規模事業者等の事業継続を支援できた。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少している市内小規模事業者等の事業継続を支援するための一時的な支援であるため。今後においては、新型コロナウイルス感染症の状況やふじみ野市内の経済状況を考慮して効果的な事業を検討していく必要がある。
中長期的方向性	
完了	